

第6章 アルバイト行動と奨学金の利用

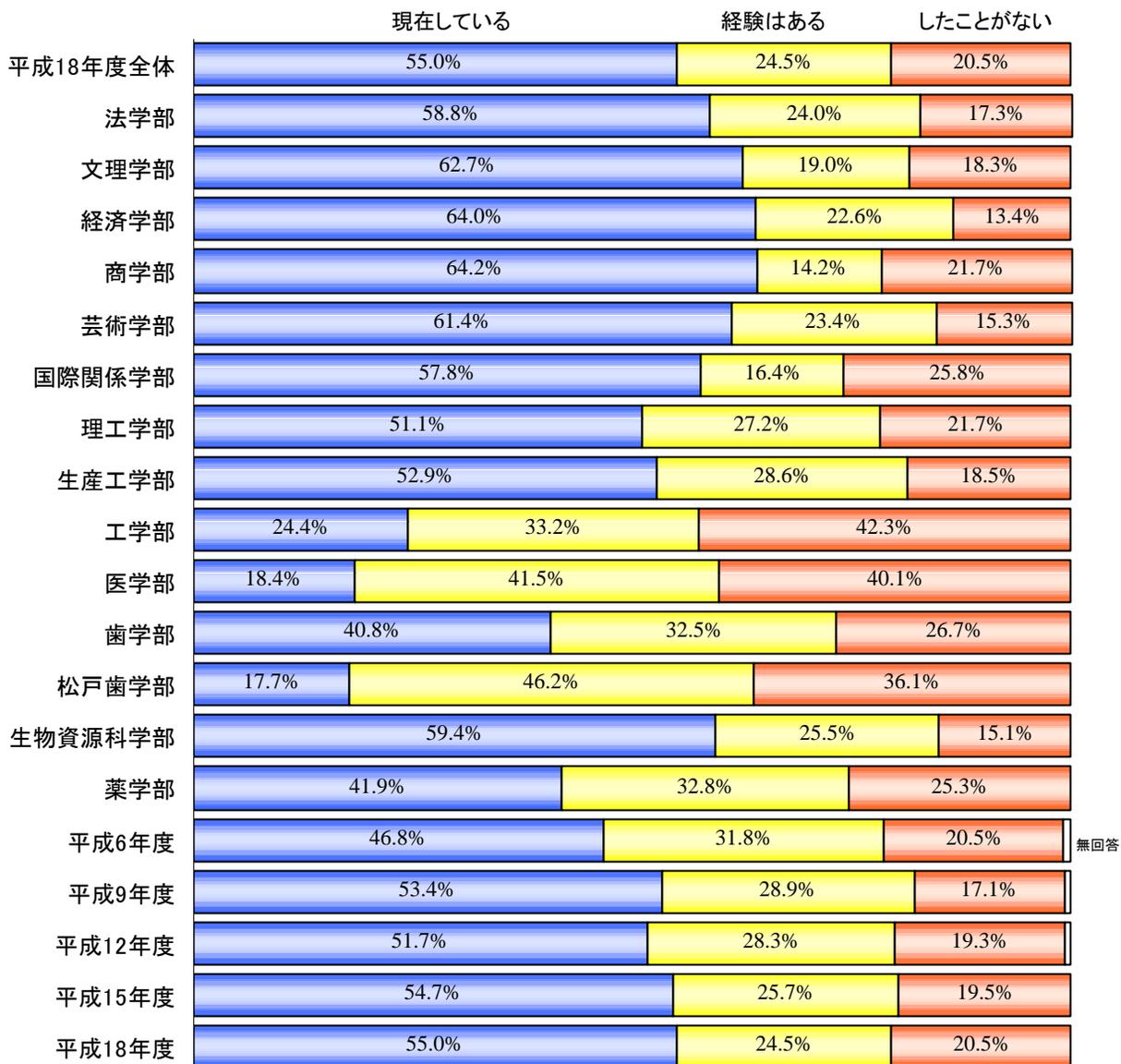
1.アルバイト(定職を含む)経験の有無

アルバイトを現在している学生は55.0%と過半数を占め、昭和63年度から漸増傾向。人文系学部で高い一方、医学部・松戸歯学部・工学部では低く、学部間の差が大。

全体で見ると、アルバイトを「現在している」学生が55.0%と半数強、現在はしていないが「経験はある」学生が24.5%、「したことがない」学生が20.5%となっています。

学部別にみると、アルバイトを「現在している」学生の比率は、商学部・経済学部・文理学部・芸術学部で60%以上と、全般的に人文系学部の学部で高い傾向がみられます。一方、松戸歯学部、医学部、工学部では「現在している」学生は20%前後と低く、「したことがない」学生も約4割となっており、学部間の差が顕著に表われています。

経年変化を見ると、アルバイトを「現在している」学生の比率は平成12年度にはやや減少しているものの、昭和63年度の46.8%から漸増する傾向が見られます。「したことがない」層は微増しており、二極化の傾向がわずかながら強まっているようです。

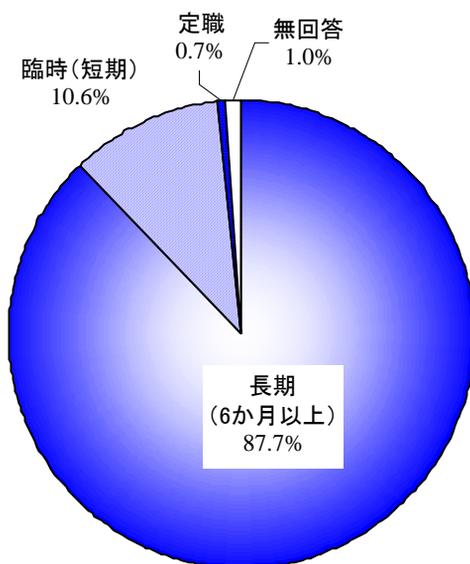


2.アルバイト(定職含む)の雇用形態(現在アルバイトをしている学生)

現在アルバイトをしている学生の9割は6か月以上の長期アルバイト。日常生活の一部。

現在アルバイトを行っている学生について雇用形態を見ると、6か月以上の「長期アルバイト」が87.7%を占めています。「臨時(6か月未満の短期)」雇用は10.6%であり、昼間学部の学生でありながら「定職(社会保険がある)」に就いている学生は0.7%とわずかでした(無回答が1.0%)。アルバイトをしている学生にとっては、アルバイトは日常生活の一部になっていることがうかがえます。

アルバイトの雇用形態の比率は、この項目が調査に含められた平成6年度以降、ほとんど変化していません。アルバイトを「現在している」学生が漸増傾向にあることからすると、「長期アルバイト」で事業所に労働力を提供している学生の数も増加していることになります。企業のリストラ化が進展し、非正規社員数の増加傾向に伴い、学生も長期アルバイトに就くことが比較的容易であったと思われます。景気の回復に伴う企業の雇用形態の変化が、今後学生にも影響を与えていくのか注目したいところです。

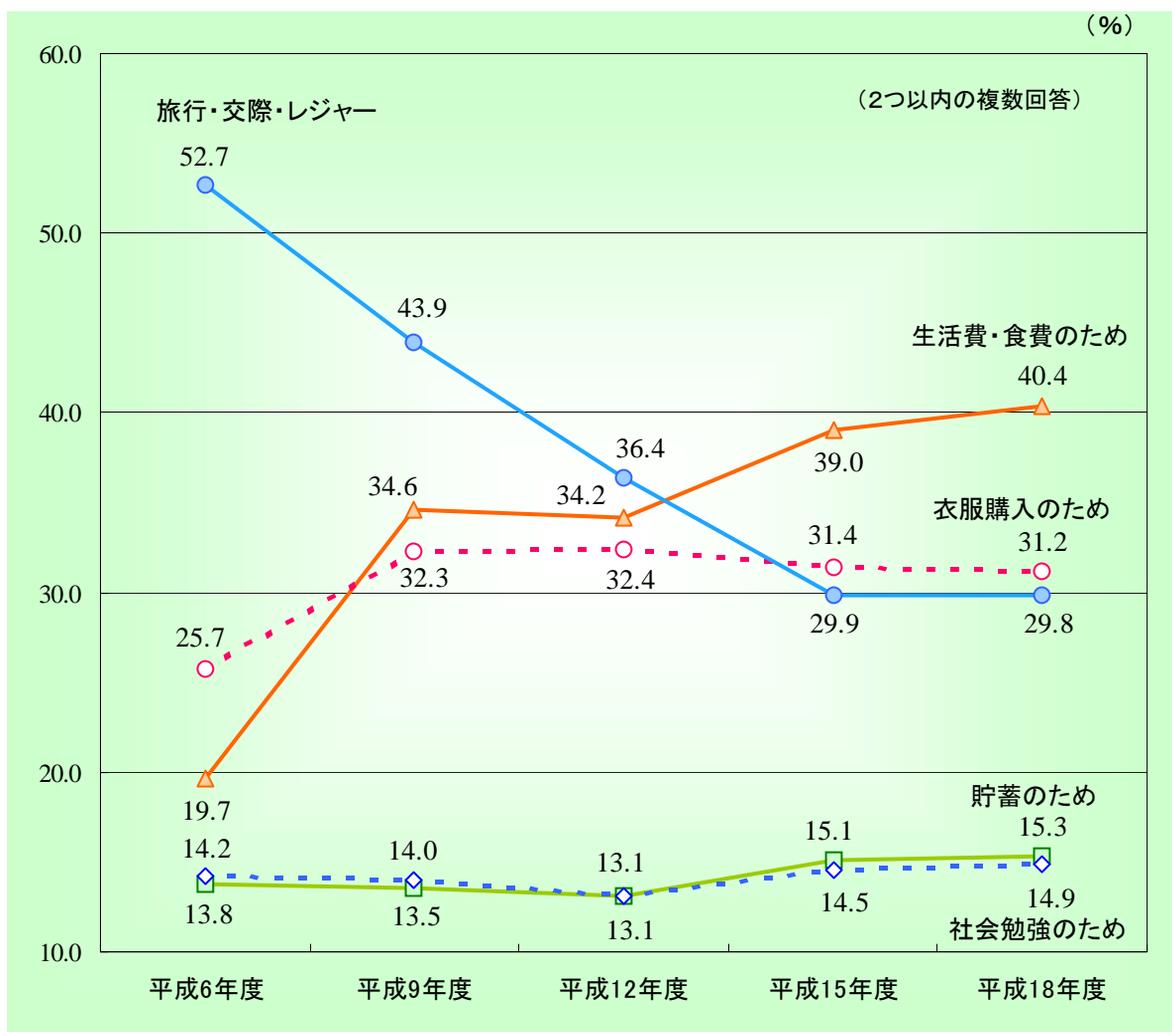


3.アルバイトをしている主な動機・目的(現在アルバイトをしている学生)

アルバイトの主な目的は「旅行・交際・レジャー」から「生活費・食費のため」にシフト。景気低迷に伴い、経済面で余裕の無い学生が増加。専門性を生かす学生は極少数派。

現在アルバイトをしている学生について、アルバイトの主な動機・目的を見ると、今回(平成18年度)の調査では、「生活費・食費のため」が40.4%で最も比率が高く、「衣服購入のため」と「旅行・交際・レジャー」が約30%が続いています。「社会勉強のため」は14.9%、「就職準備のため」は2.6%にとどまっております。現在の勉学を生かし専門性を高める目的を持ってアルバイトに従事している学生はごく少数派であるように思われます。

この項目が調査に含まれた平成6年度からアルバイトの主な目的の経年変化を見ると、「旅行・交際・レジャー」が減少する一方で、「生活費・食費のため」が増加する傾向が顕著に見られます。この期間は景気の長期低迷期にあり、家庭の経済事情などを如実に反映していると言えるでしょう。理工学系学部や医学部ではこの傾向が強く、アルバイトをする学生の比率は比較的低いものの、生活上の必要に迫られて行なう学生が増加しており、経済面での格差が浮き彫りになっています。



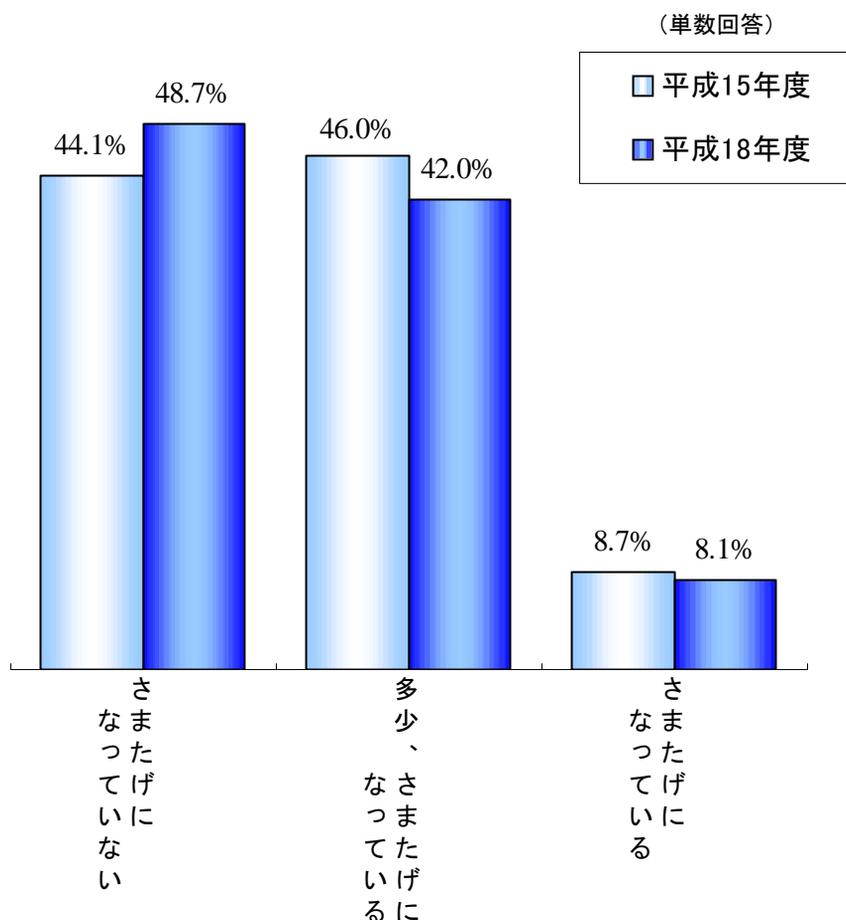
4.アルバイトが勉学のさまたげになっていないか

アルバイトをしている学生の内、多少でも勉学の「さまたげになっている」学生は半数。
3年前より勉学優先傾向がやや強まる。松戸歯学部ではその傾向が顕著。

アルバイトをしている学生について今回(平成18年度)の結果を見ると、アルバイトが勉学の「さまたげになっていない」という回答が48.7%、「多少、さまたげになっている」が42.0%、「さまたげになっている」が8.1%、無回答が1.2%となっており、多少でも勉学のさまたげになっている学生が半数を占めています。

前回(平成15年度)と比較すると、「さまたげになっていない」が増加、「多少さまたげになっている」と「さまたげになっている」の合計は減少で、増減幅は4.6ポイントとなっています。この3年間を見るとアルバイトをする目的に大きな変動はないことからすると、アルバイトの量を勉学のためなどに抑える傾向が多少表われていると言えるかもしれません。

松戸歯学部ではアルバイトしている学生の比率が17.7%と最低でしたが、「さまたげになっていない」とする学生の比率が70.5% (21.4ポイント増)となっており、勉学を優先しアルバイトを控える傾向が顕著に表われています。



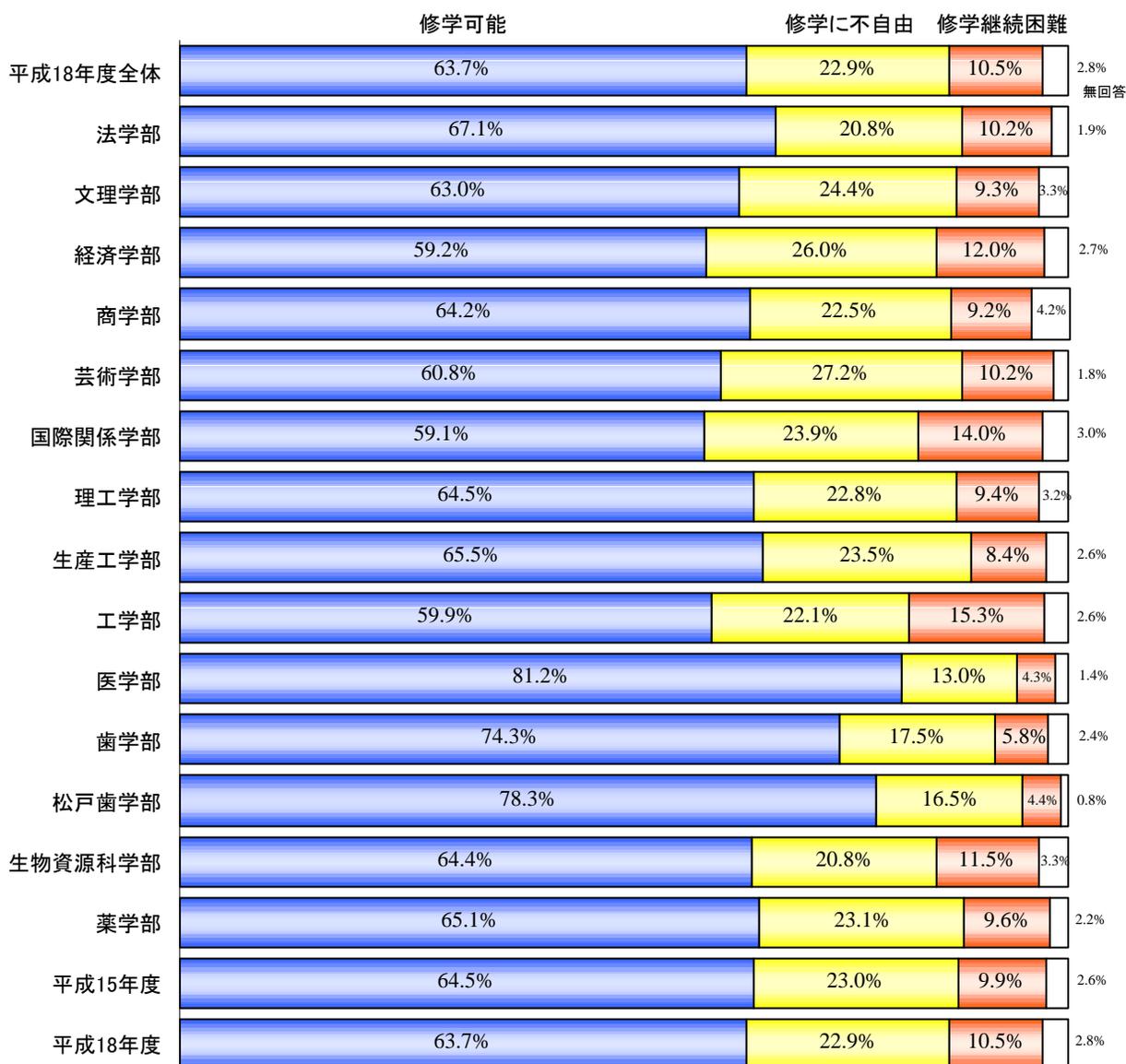
5.保護者等からの支出のみで修学可能か

修学上経済的問題を抱えている学生は3分の1。3年前より微増。
医学部・歯学部系では保護者等からの支出のみで「修学可能」な学生が8割。

全体で見ると、保護者などからの支出で「修学可能」な学生が63.7%、「修学に不自由」な学生が22.9%、「修学継続困難」な学生が10.5%（無回答2.8%）となっており、修学上経済的に問題を抱えている学生が3分の1いることがわかります。

学部別に見ると、医学部、歯学部系では約8割の学生が保護者からの支出のみで「修学可能」と回答しています。これに対して「修学継続困難」とする学生の比率は、工学部と国際関係学部では地方に所在し自宅通学者比率が低いいためか14～15%と他の学部と比較して高くなっています。芸術学部と経済学部では「修学に不自由」が26～27%と高くなっています。

3年前と比較すると「修学可能」が微減、「修学継続困難」が微増となっており、修学上経済的問題を抱えている学生の比率はわずかに増えています。

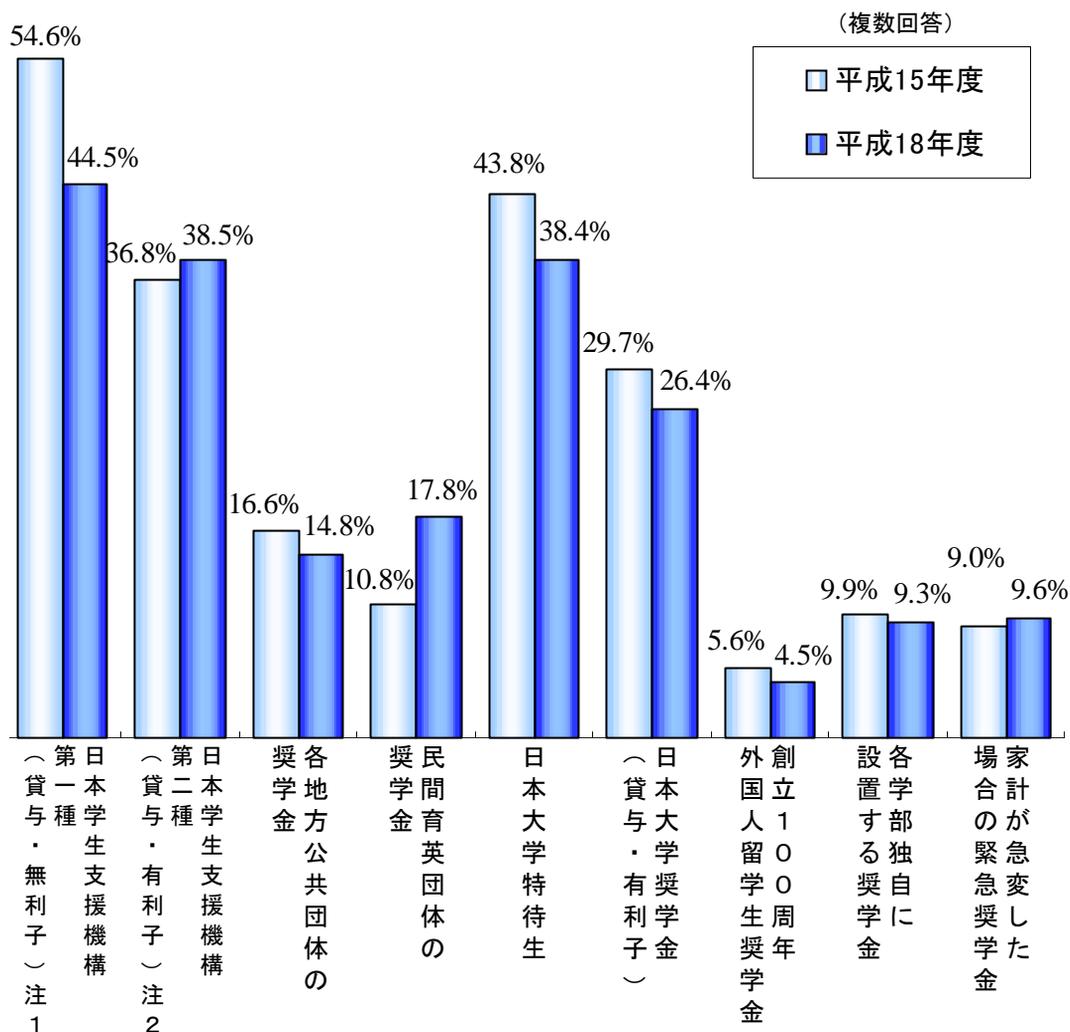


6. 奨学金制度についての認知率

学生の4分の3はいずれかの奨学金制度を認知。個々の制度の認知率は3年前より低下傾向。「学部独自の奨学金」と「緊急奨学金」の認知率は9%台にとどまる。

奨学金制度の認知率について今回(平成18年度)の結果を見ると、「日本学生支援機構第一種(貸与・無利子)が44.5%、「同第二種(貸与・有利子)」が38.5%、「日本大学特待生」が38.4%、「日本大学奨学金(貸与・有利子)」が26.4%、その他の奨学金制度は20%未満となっています。どれにも回答していない学生が24.2%であり、4分の3の学生はいずれかの奨学金制度を認知しています。「各学部独自に設置する奨学金」と「家計が急変した場合の緊急奨学金」についての認知率は9%台と低くなっています。「各学部独自に設置する奨学金」については、松戸歯学部で最も認知率が高く20.1%、工学部と生産工学部では5%以下と低くなっています。

平成15年度と比較すると、全般的に認知率が低下している傾向が見られます。特に「日本学生支援機構第一種(貸与・無利子)」は平成17年度に日本育英会から引き継がれ馴染みが薄いこともあってか10.1ポイント減と目立っています。「日本大学特待生」についても認知率は5.4ポイント減少しています。



注1…平成15年度は、「日本育英会第一種奨学金(貸与・無利子)」

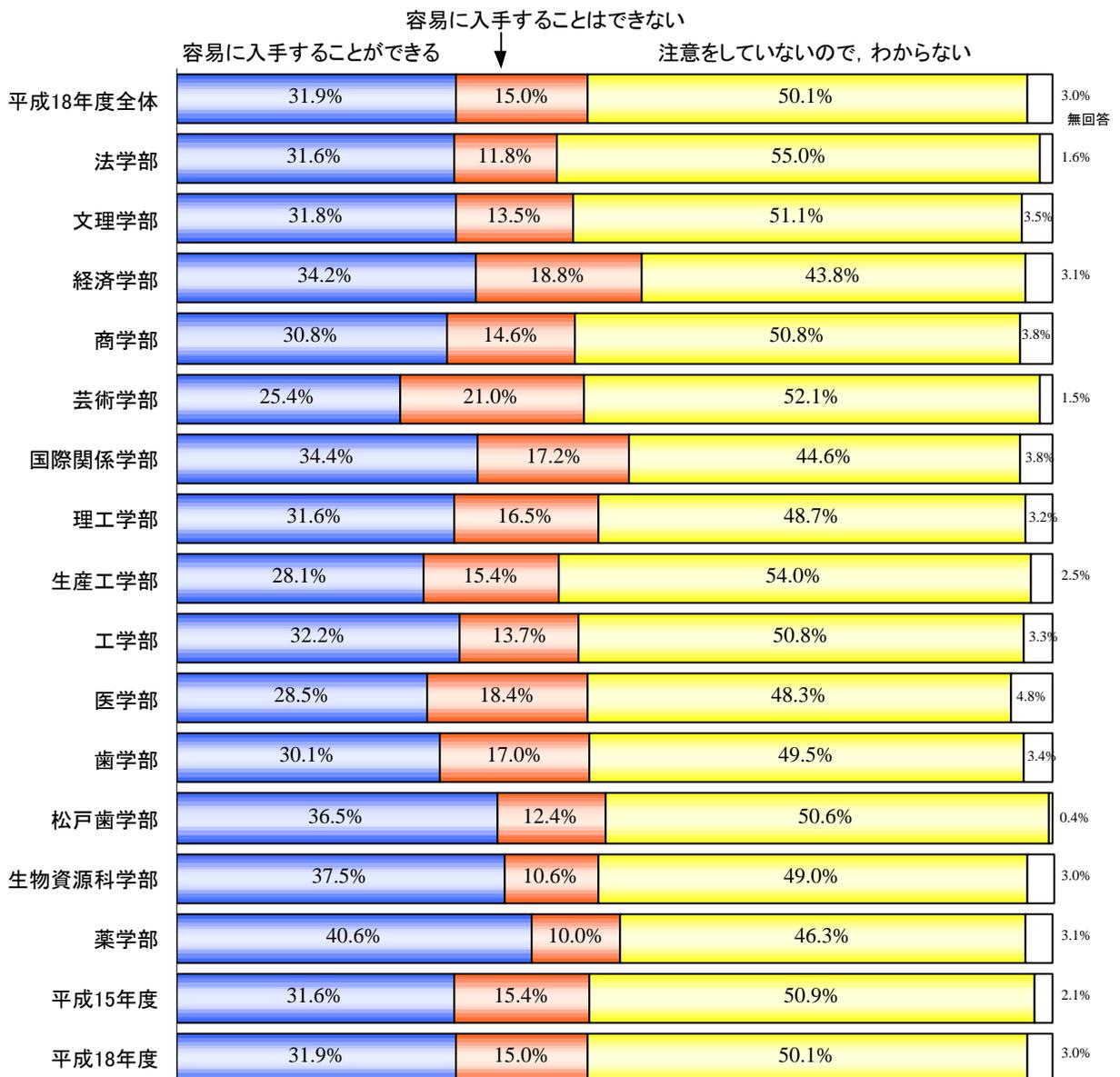
注2…平成15年度は、「日本育英会きぼう21プラン奨学金(貸与・有利子)」

7. 奨学金に関する情報を容易に入手できるか

奨学金に関する情報入手に困難を感じている学生は全体の15.0%、関心がある学生の3割。情報入手の容易さは3年前と変化なく、大学側の情報伝達面での改善が未だ見られない。

奨学金に関する学部での情報入手の容易さについて見ると、「容易に入手することができる」が31.9%、逆に「容易に入手することはできない」が15.0%、また「注意をしていないのでわからない」は50.1%（無回答3.0%）となっています。従って、奨学金について関心を示していると思われる学生（「注意をしていないので」と無回答を除く46.9%）の内の3割は情報入手に問題をかかえていると言えます。

奨学金の情報を入手しにくいと感じている学生の比率が最も高い学部は芸術学部（全体の21%、関心層の45%）です。薬学部は「容易に入手できる」と回答した学生が40.6%で最も高く、平成15年度より約8ポイント増となっており、改善が見られます。しかし、全体で見ると、平成15年度からほとんど変化はなく、各学部が行なっている奨学金についての情報伝達に関しては、調査時点ではまだ改善されていないと言えそうです。



8. 奨学金の利用の有無と利用意向

学生全体の44.6%が奨学金を必要。返済義務のない奨学金給付希望者が18.4%。3年前より給付を受けている学生が増加。大学の奨学金制度の充実化を反映。

奨学金制度の利用の状況について今回(平成18年度)の結果を見ると、奨学金を「申請をする必要がない」とする学生は47.5%となっており、無回答(7.9%)も差し引くと、学生全体の44.6%が奨学金を必要としていることがわかります。奨学金の給付を現在受けている学生は7.4%、貸与を現在受けている学生は12.1%となっています。返済義務のない奨学金の給付を希望する学生が18.4%と高い点が目立っています。

芸術学部では奨学金を必要としている学生が45.3%、奨学金の給付を希望する学生が28.1%と、共に14学部中最も高くなっています。

平成15年度と比較すると、奨学金の給付を現在受けている学生が4.3ポイント増加する一方で給付希望者が5.5ポイント減少しており、大学側の奨学金給付制度の充実化が反映されていることがうかがえます。特に歯学部で8.1ポイント増(今回11.7%)と工学部で7.8ポイント増(同10.1%)と充実ぶりが目立っています。

